



日本航空<9201>と双日<2768>、空港店舗・免税店運営のJALUX<2729>をTOBで非公開化



日本航空と双日は2日、空港店舗や免税店などを運営するJALUX（東証1部）に対してTOB（株式公開買い付け）を行い、株式を非公開化すると発表した。第1位～3位株主の双日、日航、日本空港ビルディングの3者以外の一般株主が保有する48%余りの株式をTOBで買い付ける。買付代金は約156億円。TOB成立後、必要な措置を講じたうえで日航がJALUXを連結子会社化する。JALUXは新型コロナウイルスの感染拡大に伴う空港利用者の減少で厳しい経営環境に直面している。JALUXはTOBに賛同している。

上位3株主の所有割合は双日22.22%、日航21.56%、日本空港ビルディング8.08%で、JALUX株の51.86%を保有している。日航と双日が共同出資するSJフューチャーホールディングス（東京都千代田区）がTOB主体となり、残る48.14%（609万1166株）の取得を目指す。買付開始は2022年2月上旬を予定する。

買付価格は1株につき2560円で、TOB公表前日の終値1714円に49.36%のプレミアムを加えた。買付予定数の下限は所有割合14.81%にあたる187万4100株。

TOB主体であるSJフューチャーホールディングスへの出資比率は日航50.5%、双日49.5%。これにより、日航は議決権ベースでJALUXの過半数を持ち、同社を連結子会社にできる。

JALUXは1962年に日航の商事・流通系子会社として発足。2001年に現JALUXに社名変更し、2002年に東証2部に上場（2004年に東証1部）。空港店舗運営や通信販売などを主力とする。双日は2007年に日航に代わって筆頭株主となった。